



令和5年 (2023年) 6月7日(水)

No. 15911 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆中小企業における経営課題③
生産性向上…………… (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート
No.31…………… (7)
☆オンライン知的財産セミナー (AIと知的財産権~生成系
AI (Generative AI) にまつわる問題を中心に~)………… (8)

中小企業における経営課題③

生産性向上

大阪経済法科大学法学部講師(非常勤) 土井 典子

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が我が国の将来推計人口を4月末に発表した。少子高齢化、生産人口減少の流れは加速度が増す一方であり、この流れ変える要素はどこにも見出せない。国全体が若く、大量生産、大量消費が見込める社会とは対極と言える我が国のような成熟型社会では、生産性向上、付加価値の創出が一層求められるにもかかわらず、

1990年代から続く、いわゆる「失われた30年」の間にも、GDP(国内総生産)のみならず生産性の分野においても国際競争力を低下し続けている。

一方、「働き方改革」、「時短」、「リスクリング」等、生産性向上のための取り組みの掛け声は流行語になる程盛んに喧伝されるも、その効果の程は不明である。

そうした中、我が国の産業構造の変化に留意する

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>